

主 文

原判決のうち、被上告人が昭和五八年道委不第一号、第二号及び昭和五九年道委不第五号不当労働行為救済申立事件につき昭和六二年二月二七日付けでした命令の主文第二項後段に関する部分を破棄し、第一審判決主文第一項のうち右部分を取り消す。

上告人日高乳業株式会社の本件訴えのうち、被上告人のした右命令の主文第二項後段の取消しを求める訴えを却下する。

上告人らのその余の上告をいずれも棄却する。

訴訟の総費用及び被上告補助参加人ネッスル日本労働組合の参加によって生じた訴訟の総費用は上告人らの負担とし、被上告補助参加人ネッスル日本労働組合日高支部の参加によって生じた訴訟の総費用は同支部の負担とする。

理 由

上告代理人中筋一朗、同益田哲生、同中町誠の上告理由第四点及び第五点について

一 原審の適法に確定した事実関係によれば、ネッスル日本労働組合日高支部（以下「日高支部」という。）は、昭和五八年に被上告人労働委員会から労働組合法に適合する旨の証明を受け、法人登記をして法人格を取得したものであるところ、昭和六二年三月六日ころ最後に残っていた三名の組合員が脱退をした結果、組合員が一人もいなくなっただけではなく、同年四月には上告人日高乳業株式会社（以下「上告人日高乳業」という。）が日高工場の営業施設を第三者に譲渡したことにより、日高工場において被上告補助参加人ネッスル日本労働組合の組合員が労務に従事する可能性が当面失われたため、自然消滅したというべきであるが、その清算が終了したとは認められないというのである。

原審は、右事実関係の下において、本件救済命令主文第二項のうち、日高支部に所属する組合員の給与から昭和五六年六月以降昭和五九年六月までの間に控除した組合費相当額及びこれに対する控除した日から支払済みに至るまでの年五パーセントの割合による金員を日高支部に支払わなければならないと命じた部分は、日高支部が清算の目的の範囲内において存続している以上、なお有効性を失わないと判断し、その取消しを求める訴えが適法であるとの前提に立って、右部分に係る上告人日高乳業の請求を棄却した第一審判決を是認した。

二 しかしながら、原審の右判断は是認することができない。その理由は次のとおりである。

救済命令で使用者に対し労働組合への金員の支払が命ぜられた場合において、その支払を受けるべき労働組合が自然消滅するなどして労働組合としての活動をする団体としては存続しないこととなったときは、使用者に対する右救済命令の拘束力は失われたものというべきであり、このことは、右労働組合の法人格が清算法人として存続していても同様である。けだし、使用者に対し労働組合への金員の支払を命ずる救済命令は、その支払をさせることにより、不当労働行為によって生じた侵害状態を是正し、不当労働行為がなかっただけと同様の状態を回復しようとするものであるところ、その労働組合が組合活動をす団体としては存続しなくなっている以上、清算法人として存続している労働組合に対し、使用者にその支払を履行させても、もはや侵害状態が是正される余地はなく、その履行は救済の手段方法としての意味を失ったというべきであるし、また、これを救済命令の履行の相手方の存否という観点からみても、右のような救済命令は、使用者に国に対する公法上の義務を負担させるものであって、これに対応した使用者に対する請求権を労働組合に取得させるものではないのであるから、右支払を受けることが清算の目的の範囲に属するということとはできず、組合活動をす団体ではなくなった清算法人である労働組合は、もはやこれを受ける適格を失っているといわなければならないからである。

これを本件についてみると、組合員が一人もいなくなっただけなどにより日高支部が自然消滅したことは、原審の適法に確定するところであるから、上告人日高乳業に対し控除組合費相当額等の日高支部への支払を命じた本件救済命令の前記部分は、既にその拘束力が失われているものというべきである。そうすると、上告人日高乳業がその取消しを求める法律上の利益は失われたというべきであって、右部分の取消しを求める訴えは却下すべきこととなる。

以上によれば、原審の前記判断は、法令の解釈適用を誤ったものであり、右違法が原判決の結論に影響を及ぼすことは明らかであるから、上告理由第四点の論旨は理由がある。したがって、原判決は、右の部分につき破棄を免れず、同第五点について判断するまでもなく、上告人日高乳業の請求を棄却した第一審判決を取り消

同第六点について

同第一点ないし第三点及び第七点について

よって、行政事件訴訟法七条、民訴法四〇八条、三九六条、三八六条、三八四  
条、九六条、九四条、八九条、九二条、九三条に従い、裁判官全員一致の意見で、  
主文のとおり判決する。

達一雄子